

(1) レジ袋削減の取組み経緯とスケジュール
[ポイント]

- 消費者団体、事業者、市町村の要望を受け県として取組みを開始した。
- 平成21年4月、レジ袋無料配布中止の取組み開始。

- ・ 消費者団体からレジ袋削減のため、行政、事業者を含めた協議の場を作ってほしいとの要望を受けていた。
- ・ また、一部の事業者や市町からレジ袋有料化を取組みたいが、近隣市町の店舗等と商圏が重なり、他の事業者や近隣市町と一斉に実施しないと難しいので、県全体での取組の要望を受けていた。
- ・ 以上のことから、県として取組む必要があると考え、県全体として取組むこととした。

スケジュール	概要
	<p>レジ袋等容器包装廃棄物の削減対策について、全県レベルで広域的に検討を行うために、学識経験者、消費者団体、小売事業者、全市町及び県からなる「山口県容器包装廃棄物削減検討会議」を設置し、検討・協議を重ねた。</p>
平成20年7月	<p>○ 第一回検討会議</p> <p>① 現状及び課題を整理</p> <p>② 今後の取組み方針を承認</p>
平成20年9月	<p>○ 第一回市町部会</p> <p>① レジ袋削減手法及び目標の確認</p> <p>② 市町村単位での取組み推進の検討</p>

平成20年9月	<p>○ 第二回検討会議</p> <p>① レジ袋削減目標および手法について合意を確認 [マイバック持参率：80%、レジ袋有料化]</p> <p>② 具体的な取組み内容について意見交換</p>
---------	--

平成20年10月	○第一回事業者部会 ①事業者の具体的な取組みの検討 ②協定書の内容確認
平成20年10月	○第二回市町部会 1 市町の具体的な取組みの検討 2 協定書の内容を検討
平成20年11月	○第三回検討会議 レジ袋の無料配布中止などの具体的な取組を21年4月1日から実施することについて、合意を得た。 ※検討会議を、推進協議会へ改組
平成21年4月	○レジ袋無料配布中止の取組み開始
平成21年6月	○幹事会 ①取組み状況の報告 ②買い物エチケットの啓発
平成21年8月	○推進協議会（第一回会議） ①取組み状況の報告 ②買い物エチケットの啓発
平成21年11月	○幹事会・事業者部会 ①取組み状況の報告

(2) レジ袋有料化の効果

- ・ レジ袋辞退率は平成21年7月～9月の平均で89.4%となっている。
- ・ レジ袋の削減枚数は、1,000万枚/月となっている。
平成22年3月1日（一部は、4月1日）からは、スーパー等に加え、新たにクリーニングとドラッグストアの事業者（計112事業者、706店舗）がレジ袋無料配布中止等の取組を開始

	クリーニング	ドラッグストア	スーパー等	計
新規事業者数	111 事業者	1 事業者	—	112 事業者
(新規店舗数)	(656 店舗)	(50 店舗)	—	(706 店舗)
継続事業者数	—	1 事業者	73 事業者	74 事業者
(継続店舗数)	—	(21 店舗)	(392 店舗)	(413 店舗)

累計事業者数	111 事業者	2事業者	73 事業者	186 事業者
(累計店舗数)	(656 店舗)	(71 店舗)	(392 店舗)	(1,119 店舗)

※山口県ホームページより引用

(3) レジ袋有料化都道府県内一斉実施に至るまでの課題/対応/解決策 [ポイント]

- 県等で実施したレジ袋有料化に対するアンケート調査の結果等を用いながら、レジ袋削減の輪を広げた。

- ・ 一部事業者でレジ袋有料化によって顧客が協定に参加していない競合事業者に流れることを懸念する声が聞かれた。
- ・ 行政が消費者団体と一緒にあってレジ袋削減の意義や、県や消費者団体で実施したレジ袋有料化に対するアンケート調査の結果等を用いながら、レジ袋有料化＝顧客減でないことを説明した。
- ・ レジ袋有料化について、消極的な大手スーパーに対しては、消費者団体、市町、県が連携して、本社以外に店舗毎にも参加要請した。

(4) レジ袋有料化都道府県内一斉実施後の課題/対応/解決策 [ポイント]

- マイバッグ持参運動の継続実施。
- マイバッグの正しい使い方等の「お買い物エチケット」の啓発。
- 取組店舗や業種の拡大。

- ・ 統一デザインのポスター、上り旗等を使い、消費者団体、事業者、行政(市町・県)の三者が連携して、マイバッグ持参運動を継続実施している。
- ・ マイバッグの正しい使い方等の「お買い物エチケット」の向上を図るため、統一デザインのチラシや県・市町の広報等により、三者が連携して啓発している。
- ・ 特に、市町レベルでも広報誌以外に、イベント、ケーブルテレビ、会合等で啓発活動を実施している。
- ・ また、取組店舗や業種の拡大のため、他のドラッグストアやホームセンター等に対して、県で実施したレジ袋有料化に対するアンケート調査の結果を用いながら、レジ袋有料化＝顧客減でないことや、レジ袋削減の効果等を説明し、参加要請を行っている。